

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：32718

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23531218

研究課題名(和文) 社会科における論理的思考力と公正な社会的判断力の育成に関する実践的比較研究

研究課題名(英文) Practical and Comparative Study on How to Foster Logical Thinking Skills and Equitable Decision Making Skills in Social Studies

研究代表者

坪井 龍太 (TSUBOI, Ryuta)

東洋英和女学院大学・国際社会学部・准教授

研究者番号：30440374

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：多文化社会における「イントレランス - intolerance (不寛容)」に対して、子どもたちがどのように認識をし、どのような意識や態度を身につけるべきか、そのための社会科教育について考究した。研究期間4年間のアメリカ・ハワイ州での小学校の参与観察を通じて、「コンプリヘンシブ」概念の反映について解明し、ハワイ州における多文化教育の実務に影響を与えた。国内では、ハワイ研究で得られた知見を生かし、更生保護分野やハンセン病患者の医療差別について、社会科教育のみならず、道徳教育での教材化に、国内の多文化教育の端緒があることを見だし、今後の研究課題(研究仮説)の生成に向けて動き出すことができた。

研究成果の概要(英文)：In this research project, how to implement a social studies education program was examined in regard to raising students' recognition and awareness of intolerance. Furthermore, the researchers attempted to increase students' understanding of what attitudes are needed to combat intolerance in multicultural societies. After a four-year observation in Hawaiian public elementary schools in the U.S.A., it was made clear that not only the concept of "equity" but also that of "comprehensive (ness)" is important for multicultural education. Based on such findings, a hypothesis was generated that learning about the history of the restrictions, institutionalization, and medical discrimination against Hansen's disease patients in Japan is effective in social studies education and moral education to raise awareness of intolerance, and to concretely implement multicultural education in Japan.

研究分野：公民教育

キーワード：多文化教育 社会科教育 公民教育

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者と研究分担者は、2007年度から2009年度の科学研究費による研究事業で「社会科における論理的思考力・表現力の育成に関する実践的比較研究」に取り組んだ。そこでは、日本人帰国子女たちが考える公正概念や越境体験の記述を分析することからスタートし、それをアメリカ連邦最高裁や日本の最高裁の判例等に現れる公正の概念と比較検討しつつ、これからの社会科教育における公正概念の学習内容と方法について、主にハワイの小・中学校の授業観察を通じて考察を試みた。また国内の学校の授業観察と文献研究も踏まえ、学習論としての多文化教育の重要性を理論化することに課題を見いだした。

## 2. 研究の目的

上記の「研究開始当初の背景」の前提として、研究代表者は、7年間にわたる海外帰国子女学級での指導経験を有し、海外帰国子女としての越境体験をつづった生徒たちの授業内でのノート記述や作文、学習指導案、授業観察経過メモといった貴重な授業記録を有している。その授業記録の分析には理論的枠組みを必要とするが、アメリカの社会科におけるEquity Pedagogyの理論研究と授業観察をすることを通じて、その分析枠組みを求めていきたいと考えた。つまり、この分析枠組みを通じて明らかにされる論理的思考力や表現力を重視した社会科教育が、同じ越境体験を有する児童・生徒など、これからの日本における多文化化に対応する教育の鍵になると仮説を立てた。

この仮説の根拠として、研究分担者がこれまで科学研究費による支援を受けながら、アメリカの小学校で授業観察を続けてきたことが挙げられる。それにより、社会科と密接な関連を有するLanguage Artsに、社会科の目標としてきた「公正な社会的判断力の育成」のための論理的思考力や表現力の手がかりが

存在することが明らかにできている。

## 3. 研究の方法

(1) 多文化社会では異質な価値観の衝突が生じる。一方の価値観から見ると、もう一方の価値観は「トレラント- tolerant(寛容)」ではない存在、つまり「イントレランス- intolerance(不寛容)」ということになる。この「イントレランス」に対して、児童・生徒がどのような認識をし、どのような意識や態度を身につけるべきか、そのための社会科教育はどうあるべきか考究した。アメリカの多文化教育の「エクイティ教授論(Equity Pedagogy)」を手がかりに、日米の具体的な社会科実践の観察・分析を通じて、それらを明らかにすることが本研究の中心課題である。またEquity-公正の概念を明らかにするために、更生保護や医療差別の問題にも関心を広げ、社会科教育実践の領域開拓にも取り組むこととし、公正な社会的判断力の育成を目指した多文化教育実践を深めるようにした。

(2) 授業観察と分析が本研究の具体的な営みの中心となるが、国内については、合計7校(公立中学校1校、公立高等学校4校、私立中高一貫校2校)を研究代表者が継続的に観察した。また海外については、研究分担者がアメリカハワイ州の公立小学校と私立小学校に毎年2度赴いた。その結果、最終年度(2014年度)には、本研究の成果をハワイの当該校の校内研修に活用してもらい、教育課程の一部に本研究の成果が反映されるほどに深まりのある授業観察と分析が行われた。

(3) Equity-公正の概念を明らかにするために、研究代表者は、2011年度には国際犯罪学会(大阪)、2013年度には旭社会復帰促進センター(島根)を訪問、また4年間継続して全生園およびハンセン病資料館を拠点として国内のマイノリティ研究に取り組み、多

文化教育実践の領域開拓に取り組んだ。研究分担者は、2011年度にはアメリカ・ミネソタ州マカレスター・カレッジでの資料収集、コネチカット州でのニューイングランド多文化教育学会参加、オランダ・ロッテルダム日本人学校での授業観察、2012年度はフィラデルフィアでの全米多文化教育学会に参加、2013年度の全米多文化教育学会では、本研究のエキスパートレビューを受けた。

#### 4. 研究成果

多文化教育では、異なる文化を取り上げ自文化との異同について考察するだけでなく、多様な文化集団を取り上げて問題解決的な学習を展開することになる。異なる文化的背景をもつ人々、子ども、高齢者、女性、身体にハンディをもつ人々、貧困層、性的マイノリティなど多様である。これらの人々と社会で共存するための資質を養うのが多文化教育であり、そのための手がかかりとなるのが「公正」を踏まえた思考技能である。定義の困難な「公正」であるが、「異なる扱いをすることにより等しさを達成する」ことが「公正」のもつ役割である。「公正」を念頭に置いた社会的判断とは、「異なる扱い」により実質的な「等しさ」を達成することができるように配慮する社会的判断のことをいう。「公正」を理解するに留まらず、「公正な」社会的判断を下す力を培う必要がある。知的理解だけではなく、それを基盤とする操作能力・技能を育てなければならないということである。

この場合、「等しさ」はある程度固定的に捉えることができるが、「異なる扱い」はその時々々の社会事象において変化する性質のものである。したがって定義的、固定的に把握することが難しい。この点において「公正」は「平等」と決定的に異なっている。動きのある、事象依存的な概念であることを認識しておく必要がある。それが複数の

文化を授業で取り上げて比較する観点の一つということであり、ひいては合理的意思決定の基礎をなすものであるということが出来る。

「公正(エクイティ)」を追求する不断の努力は多文化社会において欠き得ぬ営みであり、多文化教育や社会科教育の極めて重要な課題である。しかしながら、それが進展するに連れて、マイノリティへのケアが手厚くなる一方で今度はマジョリティへのケアが手薄になり、時にはマイノリティとマジョリティの有利不利の関係が逆転したりもする。このパラドックスを調整する働きをもつのが「コンプリヘンシブ」という概念である。ハワイ州では、Comprehensive Student Support System (CSSS)と呼ばれる教育行政のシステムを1999年に他州に先がけて整備して、「公正(エクイティ)」を追求する際のバランスのとり方について検討を続けてきた。「公正(エクイティ)」は「ハンディのある人の必要に応じて」対応するという意味合いが強いが、「コンプリヘンシブ」は「全員に分け与える。全員でその必要性に応じて分かち合う。それによって全員がわずかでもいくらかの向上を果たす」というニュアンスで使用されるとのことである。「与えられない」者が存在しないということである。

今後は「公正(エクイティ)」と「コンプリヘンシブ」との関係について、理論的な検討を行ったうえで、実際に「コンプリヘンシブ」が教育行政上どのように展開されているのかを検討する必要がある。さらに「公正(エクイティ)」について検討した今回と同様に、「コンプリヘンシブ」の考え方を活用することによる逆差別の克服に関して、学習によりどのように内面化することが可能かについて考究することが今後の課題となる。「公正(エクイティ)」の形式的側面と実質的側面の両面に配慮しようとする

る学びの姿はいろいろな局面で観察されたが、「コンプリヘンシブ」のような考え方には授業者にすらほとんど認識されていない。直接教授することが難しい「公正（エクイティ）」であるが、間接的に認識を深めさせることが可能であり、その方法を採用するより他ない。「コンプリヘンシブ」についても、どのような方法で学習者に獲得させればよいかについてとくに検討しなければならない。異なる扱いにより等しさを達成しようとする「公正（エクイティ）」とそれを補完する「コンプリヘンシブ」の考え方は、多文化化の進展する日本の学校教育のみならず社会生活に対しても示唆は大きい。

「公正（エクイティ）」は「平等」とは異なり具体的に説明して教授することが難しい。だが実際には子どもたちには日常生活における経験的蓄積がある。それをどのように教師が学習の場において引き出せるか、学習内容に関連させて取り上げられるかが課題となる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 10 件)

川崎誠司、多文化社会における公正な社会的判断力 - アメリカの「エクイティ教授」の実践を手がかりとして -、『異文化間教育』、査読有、34号、2011年、pp.6-21

坪井龍太、特別活動の指導法におけるテーマパークの活用、『東洋英和女学院大学教職課程研究年報』、査読有、4号、2012年、pp.41-49

坪井龍太・水谷悟、中学校社会科教育における歴史的分野と公民的分野の接続に関する授業検証研究、『東洋英和女学院大学大学院紀要』、査読有、9号、2013年、pp.43-62

坪井龍太・水谷悟 新学習指導要領に対応した中学生のための博学連携のアプローチ、『東洋英和女学院大学 人文・社会科学論

集』、査読有、31号、2013年、pp.27-58

川崎誠司、アメリカにおける多文化教育の理論と実践 公正な社会的判断力をどう育てるか、『社会科教育研究』、査読有、116号、2012年、pp.13-24

川崎誠司、異文化間教育におけるエクイティ 高等学校教育における公正さの構築、『異文化間教育』、査読有、36号、2012年、pp.19-25

坪井龍太、教職の理解を深める試み 夜間定時制高校見学の5年間を振り返る、『東洋英和女学院大学 教職課程研究年報』、査読有、5号、2013年、pp.40-46

川崎誠司、東京都小学校教員の授業に対する意識 社会科と理科を中心に、『日本教育大学協会研究年報』、査読有、31集、pp.213-228

坪井龍太、教師としての力量を高める教職実践演習の実現に向けて、『東洋英和女学院大学 教職課程研究年報』、6号、査読有、2014年、pp.35-40

坪井龍太、多様な学校を知り教職の理解を深める、『SYNAPSE』、査読無、12月号、2014年、pp.12-15

〔学会発表〕(計 5 件)

川崎誠司、アメリカにおける多文化教育の理論と実践 公正な社会的判断力をどう育てるか、日本社会科教育学会第 61 回全国研究大会(招待講演)、2011年 10月 22日、北海道教育大学札幌校

坪井龍太・水谷悟、中学校社会科における表現力向上の考察 大正デモクラシーを事例にして、日本社会科教育学会第 63 回全国研究大会、2013年 10月 27日、山形大学

坪井龍太、「教職の意義等に関する科目」における夜間定時制高校見学の試み、日本教師教育学会第 24 回研究大会、2014年 9月 27日、玉川大学

川崎誠司、公正な社会的判断力の育成のための方法論的検討 ICT機器とクラウド

環境を活用した小学校の授業実践を手がかりとして、日本社会科教育学会第 64 回全国研究大会、2014 年 11 月 29 日、静岡大学  
川崎誠司、社会科における教育実習の課題、日本社会科教育学会第 64 回全国研究大会、2014 年 11 月 30 日、静岡大学

〔図書〕(計 3 件)

川崎誠司、「多文化教育」、『新版社会科教育事典』、ぎょうせい、2012 年、pp.28-29

川崎誠司、「授業の質的研究」、『新版社会科教育事典』、ぎょうせい、2012 年、pp.282-283

川崎誠司、『教科教育シリーズ 社会科教育』、一藝社、全 300 頁

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

坪井龍太 (TSUBOI RYUTA)

東洋英和女学院大学・国際社会学部・准教授

研究者番号：3 0 4 4 0 3 7 4

### (2)研究分担者

川崎誠司 (KAWASAKI SEIJI)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：1 0 2 8 2 7 8 2